

大震災と「計画停電」の影響で 区内中小事業者に大きな打撃



震災・計画停電
を特集しました

東京電力による「計画停電」は、区民生活や企業活動に大きな混乱をもたらし、あわせて地域的な不公平感をうみだしています。いま「計画停電」の見直しが急がれます。

ご意見を
お寄せ下さい!



「仕事が来なくなった」「予約が取れない」…
区として相談、実態調査、融資など緊急対策を

東日本大震災被災者の救援と復興活動、福島原発重大事故の危機回避は、立場の違いを超えて総力をあげなければなりません。同時に大震災と計画停電で区内中小事業者は、深刻な打撃を受けています。東電、国や東京都に対策を求めるとともに、区も財政出動を行い、地域経済の主役・中小事業者への支援の具体化が急がれます。当面、区として相談体制強化、実態調査の実施と状況に即した対策、区が直接行う「つなぎ直接融資」など検討実施すべきです。



寄せられた声「このままでは倒産です」
「収入減で2人退職をお願い...このままでは倒産、東電の人災です」「縫製を行っているが、ほとんど他に回された」「機械を止めると、点検など次の仕事に時間がかかりこなせない」「発注したところから部品が入ってこない」「売掛金の回収が不能に」「お客の予約が入れられない、つぶれてしまう」...などなど区内御者の悲鳴が

大口需要家の使用削減など需給調整で 「計画停電」の問題解決を 日本共産党

計画停電で病院の機能がまひしたり、製造業者が生産計画を立てられず、売り上げが激減しています。そもそも今回の計画停電は、国民生活への影響を考慮することなくはじまり、対象地域の理由すら明らかにしないまま特定地域で反復継続実施しています。

日本共産党は、東電と国に需給調整の努力と供給能力と需要の見通しを詳細に示すこと、70年代オイルショックの時発動した電気事業法による大口需要家の総量規制など検討すべきだと求めています。また、横山区議は、東電への申し入れの席上、計画停電の運用見直しとともに、大口需要家への総量規制をかけ住民の生命と暮らし、中小零細企業の営業を尊重した対応を強く求めました。

大口需要家の調整で (民間団体が指摘) 「計画停電の回避可能」…

環境エネルギー政策研究所(NPO)は「大口需要家との需給調整契約の戦略的活用を行えば、短期的にも無計画な「計画停電」を実施しなくても、十分に対応可能」とのレポートを発表。2007年、柏崎刈羽原発が地震によって停止した時に310万KWの需要調整を行ったと指摘。今後政府と経済界が協定を結ぶなどして1000万KWの需要調整力を発揮でき、今春から夏にかけて計画停電なしで対応できるとしています。

需給調整契約とは、大口需要家との間で取り交わされている、逼迫時に電力会社が使用削減を要請できる契約



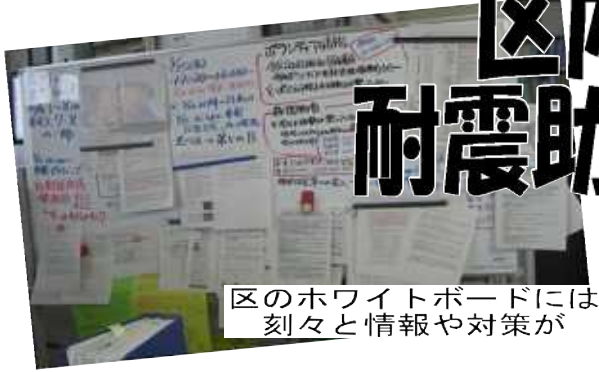
日本共産党荒川区議会議員

横山 幸次
区政報告ニュース

2011年4月号外 発行 日本共産党区議団
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 TEL&FAX 3895-0504
E-mail: yoko1951@aol.jp



区内の建物被害状況からみて 耐震助成拡充・区施設の計画修繕を



区のホワイトボードには刻々と情報や対策が

東日本大震災は、荒川区内でも震度5強を記録。木造家屋等の外壁や瓦の落下とともに柱や壁に大きな亀裂の入ったマンションなど集合住宅の被害も発生しました。

余震も続く中で改修が必要な住宅は、耐震補強工事補助の条件も緩和して支援することが必要です。まず命を守るため、木造密集地域の建物耐震化の取り組み強化が求められます。また2月に日本共産党が提案したリフォーム助成は、震災後の状況から緊急補正予算を組んでも実施すべきです。

区の施設も比較的新しい山吹ふれあい館など破損箇所が出てしばらく休館となりました。

また建設間もない汐入東小や汐入小増設部分のゆがみやひび割れなどがありました。小学校24校・中17校・中学校10校・中9校・幼稚園9園中2園で被害が報告されています（左表）。子どもや高齢者の施設は、いざという時の避難所にもなるだけに、計画的な修繕と改修の実施が必要です。

四峡小	ひび割れ多数、渡り廊下破損、
大門小	水道管破裂、ピロティにクラック発生、体育館天井材にズレ、ブロック塀のズレ
五中	照明器具落下
原中	体育館天井材落下
その他、各校で少なくない被害が	
一番新しい汐入東小では、各所にゆがみ、プールの可動床のズレ、防火戸が復旧できず、プール屋根異常など多数の問題が	

雇用調整助成金…計画停電も対象

政府は、雇用調整助成金について、今まで被災地だけの特例対象を拡大。この制度は、売り上げが急減した企業が従業員を休業扱いにした場合に国が給料の7～8割を補助する仕組みです。計画停電で売り上げや生産減少に直面したり、被災地から部品が届かずに操業休止に追い込まれたりした企業も、被災地とほぼ同じ条件で助成金を申請できるようにします。



被災者に住宅の提供を

4月1日入居の被災者・原発避難者向けの都営住宅第一次募集が行われ600戸に対し応募者は、地震被災者433人、原発避難者が1,189人。第二次受け入れを5日から実施。「旧グランドプリンスホテル赤坂」700室も都が対象者に随時連絡し受け入れを開始します。しかし都が提供する戸数は、他県に比べ少なくなります。ぜひ増やしてほしいものです。



震災、計画停電の影響による状況やお困りのことなどお知らせ下さい

みなさんの状況やお困りのことなどお知らせ下さい。この用紙のままファックスでお送り下さい。

共産党区議団 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246 メール arajcp@tcn-catv.ne.jp

横浜区議事務所 TEL&FAX 3895-0504 メール yoko1951@aol.jp (メール、電話でも結構です)

よろしければお名前、連絡先をご記入下さい ()